

学校法人 北海道科学大学

# 2022年度 事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



## 目次

はじめに	1
I. 法人の概要	2
1. 基本情報	2
(1) 法人の名称	2
(2) 主たる事務所	2
2. 経営理念・建学の精神	2
(1) 経営理念	2
(2) HUS グランドデザイン2040	2
(3) 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 設置校の学生・生徒数状況	7
6. 収容定員充足率	9
7. 役員・評議員の概要	10
8. 教職員の概要	12
II. 事業の概要	13
1. 主な教育・研究の概要	13
(1) 3つのポリシー	13
(2) アセスメントポリシー	13
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	14
(1) 第2期中期事業計画について	14
(2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標	14
(3) ブランドビジョン実現に向けた数値目標	15
3. 2022 年度事業計画の進捗・達成状況	16
(1) 重点改革事項	16
(2) 戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況	17
(3) 5つの重点目標の取り組み	17
【I. 教育の質向上】	17
【II. 研究活動活性化】	25
【III. 社会貢献】	27
【IV. 経営強化】	30
【V. ブランド推進】	34
(4) 施設設備計画	36
III. 財務の概要	38
1. 決算の概要	38
(1) 貸借対照表関係	38
(2) 資金収支計算書関係	39
(3) 事業活動収支計算書関係	41

2. その他	43
(1)有価証券の状況	43
(2)借入金の状況	44
(3)学校債の状況	44
(4)寄付金の状況	44
(5)補助金の状況	44
(6)収益事業の状況	45
(7)関連当事者等との取引の状況	46
(8)学校法人間財務取引	46
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	46
(1)経営状況の分析	46
(2)経営上の成果と課題	47
(3)今後の方針・対応方策	47

## はじめに

学校法人北海道科学大学の2022年度事業報告書を取りまとめましたので、ここに報告いたします。

### 第2期中期事業計画(2020-2024)

私たちは、法人創立100周年を迎える2024年に向けたブランドビジョン実現のため、5カ年の計画である第2期中期事業計画(2020~2024年)を2020年度より開始いたしました。

この計画は、高大一体教育の実現に向けた北海道科学大学高等学校の前田キャンパスへの移転をはじめとした3つの重点改革事項と、5つの重点目標(1.教育の質向上、2.研究活動活性化、3.社会貢献、4.経営強化、5.ブランド推進)で構成し、四半期ごとにCAPDoサイクルを回しながら、改革を推進しています。



### 100周年ブランドビジョン

『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、  
地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。』

### 3つの重点改革事項における着実な成果

第2期中期事業計画は3年目を迎え、法人創立100周年に向けた3つの重点改革事項では、北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転に向けた新校舎の竣工、100周年記念会館(愛称「HAS+H(ハッシュ)」)の開館、数理・データサイエンス・AI 認定制度(リテラシーレベル)に認定されるなど、着実に成果の出た1年となりました。単年度においては、法人・設置校が優先的に課題・懸案事項に取り組む「重点実施施策」を策定しました。今後も社会環境の変化に柔軟に対応することで、これからも学生・生徒に選ばれ、地域社会とともに発展・成長していく高等教育機関を目指します。

### 法人創立100周年に向けて「教育に情熱を」を持って取り組む

法人創立100周年に向けて、私たちは新たなメッセージとして「教育に情熱を」を掲げ、各種広報媒体をとおして発信してきました。

私たちはこの思いを胸に、ブランドビジョンの実現を目指し、学生生徒一人ひとりの学びや成長のために、従来の対面授業に加え、新たな教育手法を取り入れながら、必要とされる教育を提供するとともに、学生生徒が充実したキャンパスライフや学校生活が送れるよう日々全力を尽くしてまいります。

そのために、教職員が一丸となり「教育に情熱を」を持って取り組むことを約束します。



# I. 法人の概要

## 1. 基本情報

### (1) 法人の名称

学校法人北海道科学大学

### (2) 主たる事務所

住所: 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4-1

電話: 011-681-2161

ホームページアドレス: <https://ed.hus.ac.jp/>

## 2. 経営理念・建学の精神

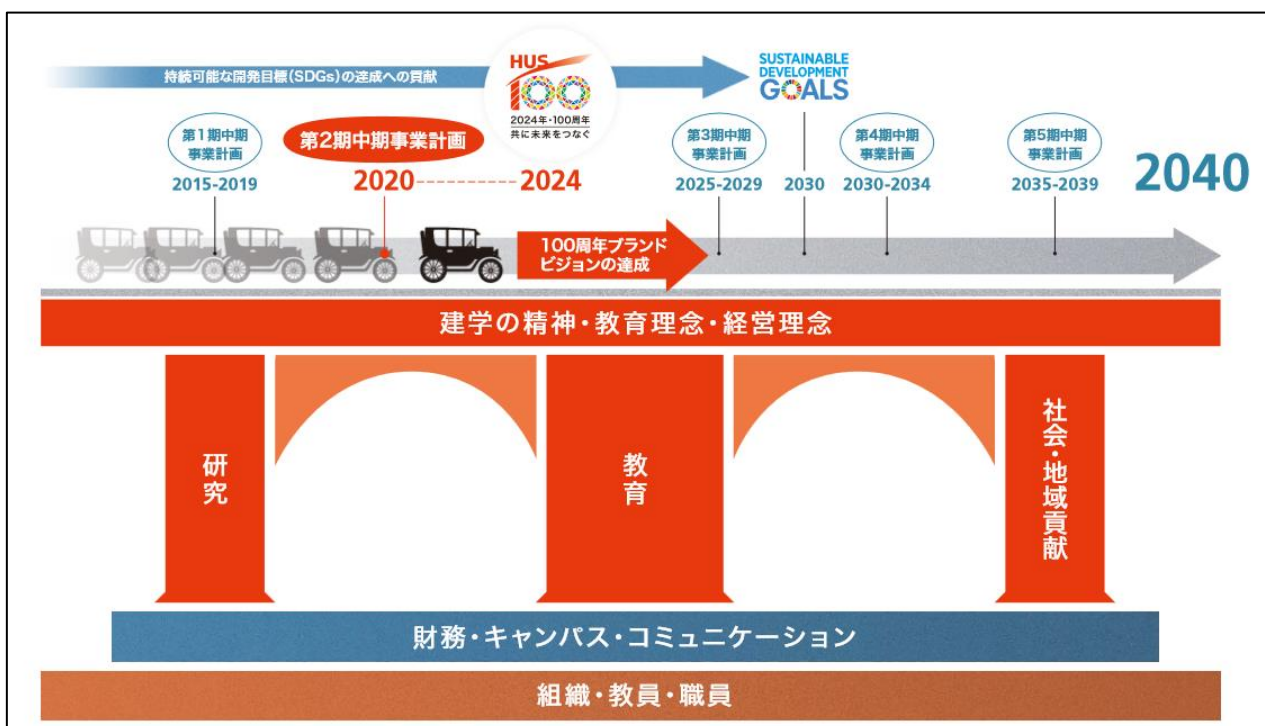
### (1) 経営理念

『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、  
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

### (2) HUS グランドデザイン2040

本法人は創立 100 周年を迎える 2024 年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考え、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動させながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



### (3) 建学の精神

#### <北海道科学大学>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性ととも、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

#### <北海道科学大学高等学校>

校訓 至誠一貫

「真心を持ってひとすじにつらぬき通す」の意味である。

何事にも真摯に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とするものである。

#### <北海道自動車学校>

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する。

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

### 3. 沿革

1924	大正 13 年	8 月	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	昭和 11 年	6 月	各種学校に組織変更認可
1951	昭和 26 年	5 月	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	昭和 28 年	1 月	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953	昭和 28 年	4 月	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	昭和 30 年	9 月	北海道電波専門学校 開校
1956	昭和 31 年	4 月	北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
1957	昭和 32 年	4 月	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963	昭和 38 年	4 月	北海道自動車短期大学 学科設置 自動車工業科(第二部)
1967	昭和 42 年	4 月	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	昭和 43 年	4 月	北海道工業大学 学科設置 電気工学科
1972	昭和 47 年	4 月	北海道工業大学 学科設置 土木工学科、建築工学科
1973	昭和 48 年	4 月	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	昭和 49 年	4 月	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	昭和 50 年	4 月	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	昭和 53 年	4 月	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1980	昭和 55 年	4 月	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	昭和 60 年	4 月	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955 年開校、1978 年専修学校認可)
1986	昭和 61 年	4 月	北海道工業大学 学科設置 応用電子工学科
1987	昭和 62 年	4 月	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
1990	平成 2 年	4 月	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1992	平成 4 年	4 月	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻 博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
1994	平成 6 年	4 月	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	平成 12 年	4 月	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	平成 13 年	4 月	北海道工業高等学校 学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、 福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2003	平成 15 年	4 月	北海道自動車短期大学 専攻科設置 自動車工学専攻、車体工学専攻
2004	平成 16 年	4 月	北海道薬科大学 学科設置 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
2006	平成 18 年	4 月	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6 年制)
2008	平成 20 年	4 月	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、 電気デジタルシステム工学科 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 医療工学部 医療福祉工学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科

2009	平成 21 年	3 月	<b>北海道総合電子専門学校 閉学</b>
2010	平成 22 年	4 月	<b>北海道薬科大学大学院 専攻設置</b> 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2012	平成 24 年	4 月	<b>北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設</b> <b>北海道工業大学 学科設置</b> 医療工学部 義肢装具学科 <b>北海道工業大学大学院 専攻設置</b> 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 <b>北海道薬科大学大学院 専攻設置</b> 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	平成 26 年	4 月	<b>学校法人北海道尚志学園 名称変更</b> 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ <b>北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更</b> 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ <b>北海道科学大学 学部学科改組</b> 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科 保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2015	平成 27 年	4 月	<b>北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転</b>
2016	平成 28 年	4 月	<b>北海道科学大学大学院 専攻設置</b> 工学研究科博士後期課程(既存 4 専攻を再編) <b>北海道尚志学園高等学校 名称変更</b> 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	平成 29 年	4 月	<b>北海道科学大学短期大学部 学科名称変更</b> 自動車工業科第一部を自動車工学科へ <b>北海道科学大学高等学校学科再編</b> 普通科、工学科
2018	平成 30 年	4 月	<b>北海道科学大学と北海道薬科大学を統合</b> 北海道科学大学に薬学部薬学科を開設 北海道科学大学大学院専攻開設 薬学研究科 博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科 修士課程 看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻
2020	令和 2 年	4 月	<b>北海道科学大学大学院専攻及び専攻科開設</b> 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻、専攻科 公衆衛生看護学専攻科
2021	令和 3 年	4 月	<b>北海道科学大学 北海道科学大学大学院 専攻廃止</b> 工学研究科 修士課程 医療工学専攻廃止
2022	令和 4 年	3 月	<b>北海道科学大学短期大学部 閉学</b> <b>北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科</b>



#### 4. 設置する学校・学部・学科等

(2022年5月1日現在)

##### 北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)

学部・研究科名等		学科・専攻・専攻科名		
学部	工学部	機械工学科		
		情報工学科		
		電気電子工学科		
		建築学科		
		都市環境学科		
	薬学部	薬学科		
	保健医療学部	看護学科		
		理学療法学科		
		義肢装具学科		
		臨床工学科		
		診療放射線学科		
未来デザイン学部	メディアデザイン学科			
	人間社会学科			
大学院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			情報工学専攻	
			建築学専攻	
			都市環境学専攻	
	博士後期課程	工学専攻		
	薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	
	保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	
			リハビリテーション科学専攻	
			医療技術学専攻	
博士後期課程	保健医療学専攻			
専攻科	公衆衛生看護学専攻科			

##### 北海道科学大学高等学校

(北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番3号)

学科名
普通科

北海道自動車学校 (北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

科名	種別
本科 (公安委員会指定)	普通一種
	準中型
	大型特殊
	大型二輪
	普通二輪 (400cc以下)
	普通二輪限定 (125cc以下)

北海道科学大学附属薬局 (北海道札幌市中央区北3条東1丁目1番1号)

5. 設置校の学生・生徒数状況

(2022年5月1日現在)

北海道科学大学

(学部)

(人)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数						卒業者数	就職者数	
					1年	2年	3年	4年	5年	6年			計
工学部	機械工学科	92	368	82	84	122	94	63			363	61	56
	情報工学科	90	360	94	94	82	95	97			368	91	84
	電気電子工学科	80	320	111	114	91	129	72			406	71	62
	建築学科	80	320	96	98	82	77	97			354	95	89
	都市環境学科	50	200	45	49	51	53	46			199	46	44
薬学部	薬学科	180	1,110	204	214	150	194	191	176	214	1,139	175	135
保健医療学部	看護学科	90	340	91	96	101	81	86			364	84	83
	理学療法学科	50	180	64	70	51	42	51			214	49	46
	義肢装具学科	30	160	27	34	33	25	25			117	18	18
	臨床工学科	70	280	81	87	70	74	71			302	71	65
	診療放射線学科	50	200	59	63	54	66	58			241	55	54
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	80	320	131	134	82	103	99			418	93	78
	人間社会学科	50	200	54	56	55	52	63			226	59	53
合計		992	4,358	1,139	1,193	1,024	1,085	1,019	176	214	4,711	968	867

## (大学院)

(人)

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数	
					1年	2年	3年	4年	計			
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	1	1	4	/	/	5	3	3
		電気電子工学専攻	4	8	3	3	3	/	/	6	3	2
		情報工学専攻	4	8	1	1	0	/	/	1	0	0
		建築学専攻	4	8	5	5	5	/	/	10	4	4
		都市環境学専攻	4	8	0	0	0	/	/	0	0	0
		計	21	42	10	10	12	/	/	22	10	9
	博士後期課程	工学専攻	6	18	3	3	0	2	/	5	1	1
		計	6	18	3	3	0	2	/	5	1	1
薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	2	2	2	1	0	5	0	0
		計	3	12	2	2	2	1	0	5	0	0
保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	5	10	3	3	12	/	/	15	4	4
		リハビリテーション科学専攻	4	8	3	3	3	/	/	6	3	3
		医療技術学専攻	4	8	3	3	6	/	/	9	5	5
		計	13	26	9	9	21	/	/	30	12	12
	博士後期課程	保健医療学専攻	3	9	0	0	3	4	/	7	0	0
		計	3	9	0	0	3	4	0	7	0	0
合計		46	107	24	24	38	7	0	69	23	22	

## (専攻科)

(人)

専攻科名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数	卒業者数	就職者数
				1年		
公衆衛生看護学専攻科	8	8	11	11	11	10

## 北海道科学大学高等学校

(人)

学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学者数	就職者数
				1年	2年	3年	計			
普通科	300	900	377	377	356	326	1,059	321	302	6

## 北海道自動車学校

科 名	種 別	教習時間(時間)	教習生数(人)
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,272
	準中型	41	14
	大型特殊	12	32
	大型二輪	36	28
	普通二輪 (400cc 以下)	19	61
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	10
合計			1,417

※北海道自動車学校教習生は、2022 年度年間入校者数

## 6. 収容定員充足率

(2022 年 5 月 1 日現在)

(%)

設置校名		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
北海道科学大学	学部	101.8	100.5	103.1	103.7	108.1
	大学院	51.8	57.1	67.3	69.2	64.5
	専攻科			62.5	87.5	137.5
北海道科学大学高等学校		77.2	81.2	93.2	104.2	117.7

## 7. 役員・評議員の概要

(2022年5月27日現在)

### 役員

役職	氏名	役員就任年月日	主な現職等
理事長	苫米地 司	2010年5月26日	
常務理事	加藤 智彦	2018年4月1日	総括・人事・広報担当
	渡辺 正大	2018年4月1日	財務担当
	高島 宏恭	2017年12月19日	設置校経営担当
理事（常勤）	橋本 達也	2019年9月19日	北海道科学大学高等学校 校長
	川上 敬	2020年5月28日	北海道科学大学 学長
	稲垣 秀昭	2020年5月28日	北海道自動車学校 校長
	石田 眞二	2022年4月1日	北海道科学大学教授、副学長、政策室長
理事（非常勤）	小林 敏道	2018年5月25日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010年8月23日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010年8月23日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	田中 繁道	2013年5月27日	医療法人溪仁会 理事長
	柴田 龍	2019年9月19日	(株)北洋銀行 顧問
	星野 尚夫	2021年5月26日	(一社)札幌観光協会 特別参与
監事（常勤）	中村 栄作	2021年5月26日	
監事（非常勤）	茶島 豊	2020年4月1日	

### <役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2022年5月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人: 学校法人北海道科学大学
	個人被保険者: 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償: 法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償: 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

## 評議員

常勤・非常勤	氏名	評議員就任年月日	主な現職等
常勤	真田 博文	2021年5月26日	北海道科学大学教授、副学長
	櫻井 秀彦	2022年5月27日	北海道科学大学教授、副学長
	見山 克己	2022年5月27日	北海道科学大学教授、工学部長
	戸田 貴大	2021年5月26日	北海道科学大学教授、薬学部長
	宮坂 智哉	2020年5月28日	北海道科学大学教授、保健医療学部長
	梶谷 崇	2021年5月26日	北海道科学大学教授、未来デザイン学部長
	熊倉 真治	2018年5月25日	(学)北海道科学大学 総務部長 100周年記念誌編纂室長
	蔵野 雅行	2018年5月25日	(学)北海道科学大学 財務部長
	木原 雅人	2020年5月28日	(学)北海道科学大学 大学事務局長、学務部長
	森田 徳康	2022年5月27日	(学)北海道科学大学 入試・地域連携部長
	北條 誠	2020年5月28日	(学)北海道科学大学 人事企画室長 総務部次長(人事担当)
	佐々木卓也	2020年5月28日	北海道科学大学高等学校 事務室長
非常勤	武井 久	2018年5月25日	(有)武井企画設計 代表取締役
	唐澤 豪貴	2013年5月27日	(株)からさわ薬局 代表取締役
	九谷田 旭	2005年5月30日	(株)共和 代表取締役
	高橋 克朋	2018年5月25日	高橋克朋事務所 札幌市議会議員
	竹内 伸仁	1997年5月30日	(有)たけうち薬局 代表取締役社長
	木村 信広	2021年5月26日	北海道エネルギー(株) 代表取締役社長
	工藤 昌史	2021年5月26日	(公財)北海道科学技術総合振興センター 理事
	菊地 秀一	2021年5月26日	(福)札幌みどり福祉会 常務理事
	有澤 賢二	2022年5月27日	(株)メディカルマネッジ・ケン屯田七条薬局 代表取締役

## 役員・評議員の定員数、現員数

(人)

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤	定員数	現員数	計
理事(兼評議員)	常勤	10~21	8	14
	非常勤		6	
監事	常勤	2~4	1	2
	非常勤		1	
評議員(理事含)	常勤	24~48	20	35
	非常勤		15	

## 8. 教職員の概要

(2022年5月1日現在)

### 教職員

職 種		所 属	人数(人)	平均年齢(歳)
教育系職員	教 員	北海道科学大学	235	50.8
		北海道科学大学高等学校	53	48.2
		北海道自動車学校	20	49.5
	技術員	北海道科学大学	3	61.3
		計	311	50.3
事務職員(契約職員を含む)		北海道科学大学(政策室、内部監査室を含む)	128	42.2
		北海道科学大学高等学校	11	53.3
		北海道自動車学校	9	33.9
		計	148	42.9
収益事業職員	薬剤師	北海道科学大学附属薬局	4	42.0
	事務員		3	35.0
			計	7
合計			466	47.9

### その他の教職員

(人)

所属	臨時職員	派遣職員	パート 薬剤師	非常勤 教員	計
事務局	4	1	0	0	5
北海道科学大学	0	0	0	198	198
北海道科学大学高等学校	0	0	0	20	20
北海道自動車学校	21	0	0	0	21
北海道科学大学附属薬局	0	0	2	0	2
合計	25	1	2	218	246

## II. 事業の概要

### 1. 主な教育・研究の概要

#### (1) 3つのポリシー

北海道科学大学では、建学の精神・教育理念や社会のニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これを具現化するために、学部・学科ごとに人材養成の目的と3つのポリシーを策定しています。

<ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)>

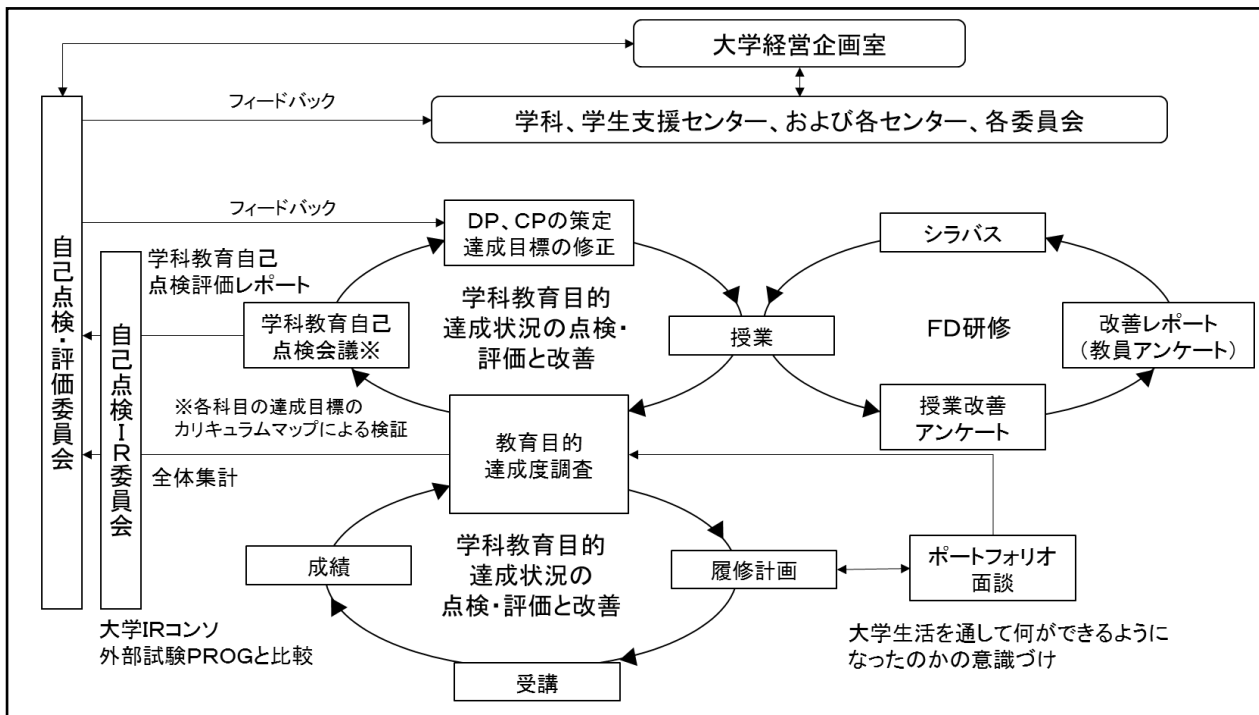
HP よりご確認ください。

北海道科学大学: <https://www.hus.ac.jp/about/info/policies/>

#### (2) アセスメントポリシー

北海道科学大学ではディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーに基づく教育の実施と不断の改善・改革を教育の内部質保証の中核ととらえます。

下図のとおり、大学全体、学部・学科及び授業科目レベルごとに教育目的達成状況を確認し、教育の改善を継続して行います。



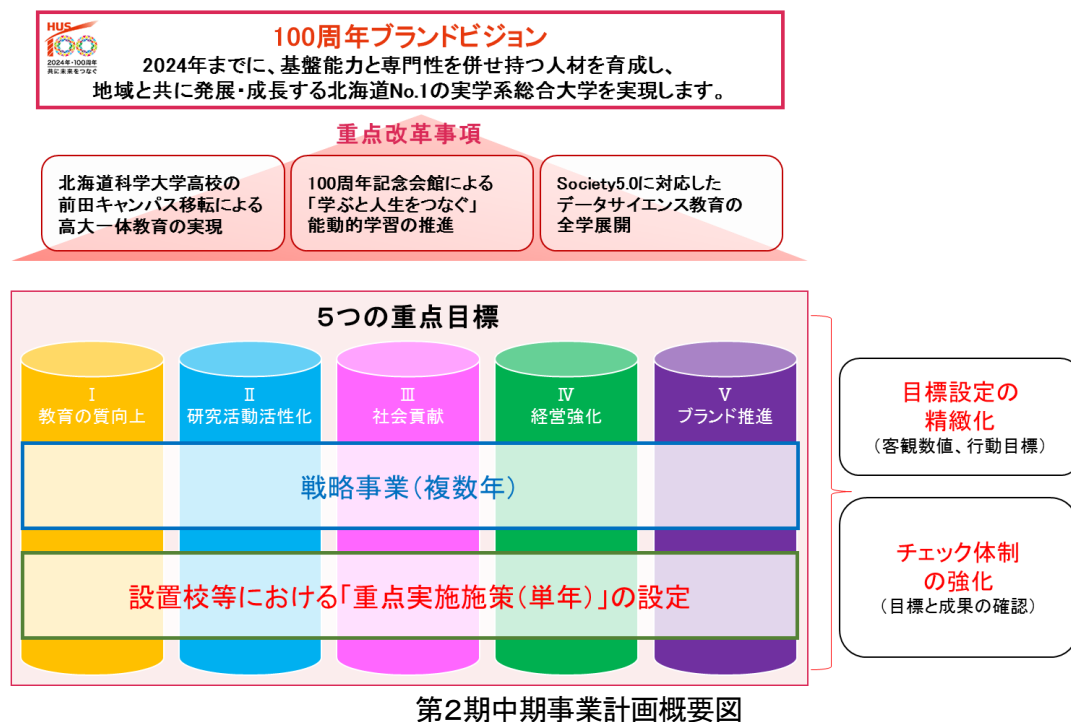
教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制



## 2. 中期的な計画の進捗・達成状況

### (1) 第2期中期事業計画について

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5か年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。



100周年に向けた重点改革事項として、以下の事業を実施します。

- ・北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- ・Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開
- ・100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

上記に加え、法人及び各設置校が一丸となって取り組む教育の質向上をはじめとする5つの重点項目及び目標を定めています。

### (2) 第2期中期事業計画(2020-2024)における5つの重点目標

#### 【I. 教育の質向上】

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。

このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

#### 【II. 研究活動活性化】

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

### 【Ⅲ. 社会貢献】

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

### 【Ⅳ. 経営強化】

キャンパス再整備計画(第1期)の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化等)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をⅠ～Ⅲの重点領域に再配分及び集中的に投資する。

### 【Ⅴ. ブランド推進】

私達の信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動等の個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- ・地域活性化に向けた取組
- ・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- ・本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

#### (3)ブランドビジョン実現に向けた数値目標

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、第2期中期事業計画では以下の数値目標を定めています。

#### 設置校ごとの数値目標と達成状況

青字は目標達成

設置校	項目	目標値	2021	2022	2023
北海道科学大学	入学定員充足率	学部:100%	101%	115%	101%※1
		大学院:70%	67%	52%	65%※1
	実質倍率(学部延べ)※2	2.2倍	2.1倍	1.8倍	2.2倍※1
	志願者総数	2,500名	2,121名	2,134名	2,192名※1
	中退率	2.8%以下	2.5%	3.0%	
	1年以内離職率	10%以下	5.8%	※4	
北海道科学大学 高等学校	入学定員充足率	100%	122.7%	126.3%	99.0%※1
	国公立大・難関私大 進学率※3	10%	9.2%	7.3%	
	系列大学進学率※3	40%	25.4%	25.4%	
北海道自動車学校	入校者数	1,700名	1,124名	1,417名	

※1 入学年度の入試結果

※2 一般選抜、大学入試共通テスト計

※3 就職希望者除く

※4 2022年度結果については調査中

### 3. 2022 年度事業計画の進捗・達成状況

#### (1) 重点改革事項

##### ①北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現



北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転(2023年4月)に向け、新校舎が2022年10月31日に竣工し、引渡しが行われました。北海道科学大学との高大連携・接続をさらに強化し、高校・大学を通じて生徒・学生の成長を見守る、高大一体教育の実現に向けた取組みを進めております。

##### ②Society5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開

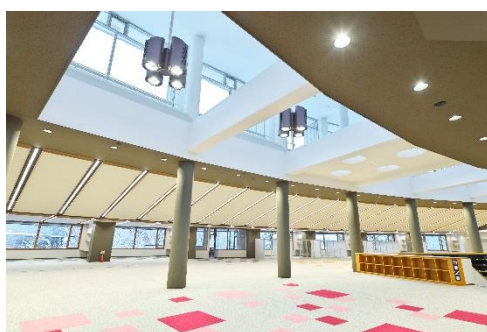


数理・データサイエンス・AI 認定制度(リテラシーレベル)認定 ロゴ  
(認定期限:2027年3月31日)

北海道科学大学の教育改革として、「Society5.0に対応したデータサイエンス教育」を2021年度新入生から全学で展開しており、2022年8月に、数理・データサイエンス・AI 認定制度(リテラシーレベル)に認定されております。

##### ③100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進

建築後、35年を迎える現在の図書館は、「能動的学習の推進」をコンセプトに、「学ぶと人生をつなぐ」100周年記念会館(愛称「HUS+H(ハッシュ)」)として2023年3月に開館しました。



## (2)戦略事業・重点実施施策・施設設備計画の状況

2022年度事業計画の進捗・達成状況を以下に示します。全76件のうち約89%(2022年度実施内容が完了:約76%、予定どおり進行中:約13%)が計画を遂行している中、進捗の停滞などにより、8件の事業が問題・課題ありとなりました。なお、中止となった事業はありません。

事業分野・重点目標名		◎ 2022年度実施内容 が完了	○ 予定どおり進行中	△ 問題・課題あり	× 中止	計
戦略事業	I. 教育の質向上	9	6	1	0	16
	II. 研究活動活性化	1	0	1	0	2
	III. 社会貢献	2	1	0	0	3
	IV. 経営強化	2	2	0	0	4
	V. ブランド推進	2	1	0	0	3
	計	16	10	2	0	28
重点実施 施策	I. 教育の質向上	11	0	1	0	12
	II. 研究活動活性化	2	0	0	0	2
	III. 社会貢献	4	0	2	0	6
	IV. 経営強化	10	0	3	0	13
	V. ブランド推進	3	0	0	0	3
	計	30	0	6	0	36
施設・設備整備計画		12	0	0	0	12
合計		58	10	8	0	76

## (3)5つの重点目標の取り組み

※目標指標・数値：2024年度までに達成する目標

※達成度：2022年度時点の状況

(◎ 2022年度実施内容が完了、○ 予定どおり進行中、△ 問題・課題あり、× 中止)

### 【I. 教育の質向上】

#### <戦略事業>

北海道科学大学(11件)

1	工学部による先進的データサイエンス教育の推進 【工学部】	達成度	◎
---	---------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕「数理・データサイエンス・AI」基礎共通科目創設と全学科への講義展開、

IoT・AI・データサイエンス環境を構築する講義の整備と実施

情報工学科では3年後期科目において、70名弱の受講生を対象に、導入した学習教材を活用した授業を行いました。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を受講した学生に対して、教材の提供を開始しました。工学部として、応用基礎レベルのプログラムを開始しており、MDASHの応用基礎レベルの認定申請の準備を進めています。

電気電子工学科では、IoT・AIデータサイエンスの内容を4科目の授業へ導入しました。IoTに強い関心を持つ学生が、IoTを導入した模型の製作を行い、学生達から来場した高校生に説明を行いました。これらの知見をもとに、来年度のオープンキャンパスなどでIoTやAIデータサイエンスについての講座開催を検討しています。



2	工学系教育環境の充実 【工学部】	達成度	◎
---	---------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕AIおよびビッグデータに関する教育の実行(情報工学科)

BIMによる建築設計などの提案表現とエスキースに適した環境の整備(建築学科)

CIM時代に対応した特別プログラムの次期カリキュラムでの運用(都市環境学科)

情報工学科でのPBLテーマ開発では、IoT・エッジAI開発を可能にする「ELTRESアドオンIoT開発キット」を導入し、柔軟にPBLテーマを開発して実施できるようになりました。また、2台のGPUサーバーを深層学習などを行う計算機として教育及び研究に活用継続中です。PBL教育用教材は、移動ロボットプラットフォームを導入し、教材化しました。

建築学科では、CAD、BIM演習及び卒業設計の成果(作品)を建築学科開設50周年記念学科展(10/5～14/本学E棟、11/25～27/hitaru)、北海道庁主催「ほっかいどう住宅フェア」(10/15～16/チカホ)、オープンキャンパスでの学科紹介コンテンツとして活用しました。

都市環境学科では、職場見学により、大学での教育内容を実業レベルで確認できました。また、建設DX関連技術について、導入状況と新卒者に求めるスキルに関する道内外60社程度へのアンケート調査の実施や、道内の土木系学科を有する5大学にカリキュラムの実施状況についてヒアリングを行い、次期カリキュラム案策定に反映しました。

3	建築士国家試験対応 【工学部】	達成度	△
---	--------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕建築士受験学修システムの構築

卒業生の1/3が一級建築士、2/3が二級建築士合格を実現する受験指導の最適化

学修システム学科内ワーキングを2023年度も継続し、改訂カリキュラムとも整合したフレームの検討を継続します。建築士受験指導の検証については、2022年度の受験者、一次・二次試験合格者実績の確認、演習科目内容の見直し等を実施し、カリキュラム改訂にあたって、より効果的な学習ができるよう科目の新設・統廃合・開設期の調整を行いました。

4	電気自動車に関わる電気電子技術教育の推進 【工学部 電気電子工学科】	達成度	◎
---	---------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕受講生に対する自動車業界への就職斡旋(内定者7名)

実験設備の納期遅れにより1年後ろ倒しで事業を実施しているため、受講生に対する自動車業界への就職斡旋における目標年度を1年後ろ倒しにしました。

今年度は履修者数が目標に届きませんでしたので、次年度は関連する専門科目やガイダンスにおいて当該科目の意義や自動車産業の魅力を伝えたいと思います。また、E棟ホールに展示されているEVを当該科目の教材として活用する方法を検討します(授業時間にE棟ホールで簡易で安全な実験、あるいは見学を想定しています)。

5	<b>保健医療学部の教育環境の充実 【保健医療学部】</b>	達成度	◎
---	------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕シミュレーション教育環境の構築、4年次学生80名への模擬授業実施(看護学科)

教育目的達成度(ディプロマ・ポリシーの達成度を学生が自己評価): 3.0以上(臨床工学科)

診療放射線技師教育の改革と質の向上(診療放射線学科)

診療放射線学科では、CTファントムを後期開講の「診療画像機器学実験」で導入しました。10月の全国私立診療放射線技師養成施設長会議は、無事終了し、担当校としての任を終えました。推薦入試学生の学修成績等の追跡調査は、データ収集が完了し、詳細な解析を引き続き実施する予定です。

看護学科では、シミュレーションモデルや整備後の実習室を活用して実施している実習内容を、学科内で共有しました。また、看護基礎教育において、様々な臨床の状況を想起できる教材を用いたリアリティのある教育内容の充実に向けて取り組んでいます。訪問した施設等の状況を踏まえ、シミュレーションでの学びを臨床経験に繋げられるよう、順序性を考慮した教育プログラムの作成や、看護において「生活者」としての対象の理解を深めること、また、学びを深めるために臨床現場をリアルに再現するシミュレータを活用し、教育設計の重要性を認識したうえで、授業での工夫が必要であると考えました。

6	<b>入学前から初年次教育を経て、卒業までの一貫した基礎学力強化プログラムの策定 【全学共通教育部】</b>	達成度	○
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕就職試験を視野に入れた基礎学力強化の教材の選定及び実施

各科目の補習対象者の成績データと学修支援室来室状況等を擦り合わせて、支援の効果を検証しました。次年度の学生支援センター重点実施施策(リメディアル教育)の制度設計において、この結果を活かした補習体制が整えられるようにしていきたいと考えています。また、ポストテストは学生の負担にならないことを念頭におき、授業内で複数回実施できるものを考えます。

7	<b>教育系基幹システムの更新 【学生支援センター・就職支援センター・入試広報センター】</b>	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕入試・教務・就職データの一元化、全システムの稼働

入学手続システムについては、要件定義に基づきシステム構築を進めており、3月末で完了しています。並行して、業務オペレーションが従来と大幅に変更となるため、入試課及び関係各課との運用面を引き続き検討していきます。

8	<b>授業内外での学習支援、修学支援の充実 【学生支援センター】</b>	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕正課外学修サポートでのチューデント・アシスタント(SA)希望調査の実施

需要に対応した制度再設計、2023年度からの適用開始

2023年度前期のSA採用手続きが7学科となり、2022年度より採用学科が増加しました。新入生等への学修サポートといった正課外プログラムへのSA活用も予定していることから、制度改正の目的に沿った運用の目処がつけることができたと考えます。

また、成績上位者の履修上限単位数緩和の制度を導入してから、延べ28名がこの制度を活用しており、その後、GPA-Tが3.50を下回った者は6名のみとなりました。極めて優秀な学生が多く(GPA-T平均値3.59)、履修後も高い成績を維持していることがわかりました。

9	<b>医療系競合対策の強化 【入試広報センター】</b>	達成度	◎
---	----------------------------------	-----	---

**〔目標指標・数値〕保健医療学部、薬学部の定員充足**

シリーズ化している在学生動画の制作は、今期、義肢装具学科と診療放射線学科の2学科を制作したことで、全6学科の制作が完了しました。LINE及びメールで配信し、診療放射線学科においては再生回数が1000回を超えています。また、高校別パンフレット及びポスターは、予定どおりエリアを絞り28校制作し、2月下旬より高校訪問にて配布しました。高校別の卒業生が掲載されているため反応が良いことから、今後、生徒への波及や高大の関係強化に寄与されることが期待されます。



高校別パンフレット

10	<b>新入生の図書館利用による能動的学習の促進 【学術情報センター】</b>	達成度	◎
----	--	-----	---

**〔目標指標・数値〕初年次教育科目における図書館利用による能動的学習を全学科で実施**

7月から図書館改修工事により休館となるため、5月末までに全学科において図書館見学を終了しました。各学科から回収したチェックシートの整理や問題点などの洗い出しを行います。

また、学科での課題学修において新たな取組みが見られたため、図書館運営委員会で事例を報告します。2023年4月からの事業推進に向けて、課題学習の実施方法等についてシラバスで確認や周知を行い、100周年記念会館の利用方法や変更点等を重点的に説明します。

11	<b>アセスメント・ポリシーの実質化 【自己点検 IR 委員会】</b>	達成度	○
----	--	-----	---

**〔目標指標・数値〕アセスメント・ポリシーの実質化に向けた自律的な点検改善サイクルの確立**

学生個々の学修成果の可視化として、新システムの学修ポートフォリオを6月末に稼働させました。また、2024年新カリキュラム編成と運用に向けたカリキュラムツリーの開発や、UNIPA上でのシラバス運用に即した情報の整理を進めています。教育目的達成度調査にて長期ルーブリックを用いた自己評価の試行や、「PEPA(重要科目での埋込み型パフォーマンス評価)」による評価方法の検討を依頼し、学科長による総括報告会において集約結果を共有し、導入に向けた課題の検討をします。外部試験による評価の継続と充実において、大学統合後初となる薬学部を含めた全学科分のPROG初年次と、高学年次結果の比較に関する報告を行いました。企業調査及び卒業生調査、卒業時アンケートを実施、分析結果を自己点検・評価委員会等にて共有し、結果を本学HPに公表しました。

## 北海道科学大学高等学校(2件)

1	生徒の学力及び進路結果の向上	達成度	○
---	----------------	-----	---

〔目標指標・数値〕3年間のコース別指導体制・計画の策定及び取り組みの可視化を図る中長期的な  
**教員研修計画の立案及び実施**

ICTや初任者研修、教員研修の年間計画を策定し、実施しました。また、東京の先進校(4校)を視察し、講習の実施方法や特進進路イベントについて、本校に導入できるヒントを数多く吸収することができました。特進1年生及び3年生に対する土曜講習の計画を策定、実行し、また、3年生の一般受験者に対し、二次試験対策講習も予定どおり実行できました。現役・浪人含め国公立合格者は26名となりました。土曜講習の発展による定期的なプラスアルファの指導も継続実施することができました。

2	移転を機会とする高大連携の一層の強化	達成度	○
---	--------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕HUS LINKS(高大が一体となって行う生徒サポートプログラムの総称)の  
**個別取り組み内容の充実と外部発信の強化**

1月に海外研修(オーストラリア10名・カナダ11名)を実施しました。海外研修の参加希望が「トビタテ！留学JAPAN」に3名応募、資格取得者(英検準1級合格2名など)が増加するなどグローバル体験の需要は益々増加することが期待されます。高大連携授業は地域連携・広報課と協力し、計画どおり実施しました。2年生の探究活動(系列校進学希望者)は166名の申込者があり、北海道科学大学にて実施しました。コンカレントプログラムについても大学と継続審議し、内容を1年生へ周知することができました。



カナダ異文化研修(短期留学)

## 北海道自動車学校(3件)

1	教習指導心得プロジェクト	達成度	◎
---	--------------	-----	---

〔目標指標・数値〕教習指導心得プロジェクトにおける教習生アンケート回答(良)割合:95%

予定していた職員研修会は全て実施し、次年度以降も職員研修会等を引き続き実施する方向で検討します。また、アンケート集計結果の状況は、随時、コンサルとの打合せ等にて報告が行われており、1月の集計においては、良いとの回答が増加し、良い等の目標値70%を超えている状況です。

＜技能＞悪い1.5%、普通19.7%、良い78.8%      ＜学科＞悪い1.5%、普通18.2%、良い80.3%

2	担当制の導入(研修所、他校訪問の実施含む)	達成度	○
---	-----------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕担当制における教習生アンケート回答(良)割合:90%

アンケート結果を換算した結果は、良いとの回答がいずれも増加し、悪い評価を除くとほぼ100%となっており、今後も好評価へと繋がるよう検討・運用を継続します。

＜技能教習＞2023年1月: 悪い 1.5%、普通19.7%、良い78.8%

＜予約状況＞2023年1月: 悪い 0.0%、普通18.2%、良い81.8%



3	学科教習改善	達成度	○
---	--------	-----	---

〔目標指標・数値〕若年層の向け学科教習教材(DONDONドライブ)の導入、学科教習での継続使用

学科教習教材の「DONDONドライブ」は導入済みです。当初外の追加項目とされた「オンライン学科教習」も9月から開始されています。なお、学科受講履歴の教習サーバーへのデータ登録(システム処理)もほぼ完了し、今後は処理にかかる作業時間が軽減される予定です。

### <重点実施施策>

北海道科学大学(12件)

1	中退率の低減 【学生支援センター】	達成度	◎
---	----------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕KPIで設定された2.8%以下を維持

各学科における低学力層への対応をヒアリングし、また、道内の私立大学に対してリメディアル教育の実施状況を調査しました。各学科の取組み状況と他大学の調査結果を参考に、中退の要因となる基礎学力の向上を目指します。制度改正により正課外の学修支援業務が可能となったSA・TA制度と組み合わせ、リメディアル教育の制度設計を学生支援センターの重点実施施策として継続します。

なお、2022年度の中退率は大学全体で3.0%と、設定目標を上回る値となってしまいました。原因分析を行い、次年度は設定目標を下回る値を目指します。

2	2024年度に向けた全学的なカリキュラム改編 【学生支援センター】	達成度	◎
---	--------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕2022年度前期中に枠組みを定め、各学科に新カリキュラムの検討作業を要請する

2024年度カリキュラム改編に向けて、各学科の「人材養成の目的」と「3ポリシー」の改正案をとりまとめ、2月24日の会議にて承認されました。また、検討中のカリキュラム・ツリーも自己点検・IR委員会で議論し、フォーマットが完成したため、各学科に作成を依頼しました。2月末に各学科からカリキュラム改定に係る資料が提出されたため、意見を取りまとめて、随時学科へフィードバックしていきます。

3	奨学金制度及び表彰制度の全学的な視点に立った再構築 【学生支援センター】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕奨学金・表彰制度数を2023年度までに12制度以内とする

2023年度入学生からスカラーシップ制度の継続基準厳格化、また、学生活動特別賞は2022年度は移行期であったため、2022年度の表彰実績等を鑑み、本表彰制度の目的「自発的で多様な活動を行い、学生の模範となる者を表彰する」を達成するために、見直しを実行しました。夢プロジェクトは団体10組、個人8名で実施し、2月20日に成果報告会を開催しました。2023年度は夢プロジェクトの制度変更(カテゴリー分けや採択時の評価方法)を検討し、奨学金・表彰制度は計10制度となります。

4	<b>サービス拡充による学生食堂の満足度向上 【学生支援センター】</b>	<b>達成度</b>	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕学生食堂(A・E・HIT)の延べ利用者数をコロナ前水準に近づける

目標数: 対面授業7割として延べ利用者数7万5千人

より良い食堂を目指した検討を進め、親交会からの特別助成適用メニューや100周年記念企画、100円朝食等の告知活動を強化し、利用者数増加策を継続して実行しています。また、新たに食堂利用者向けアンケートを実施し、結果を食堂運営に反映するとともに、回答者には、抽選で無料食事券を配付し、食堂利用促進に繋げています。さらに、『物価高に対する経済対策支援事業』へ申請し、採択(補助金額90万円)されました。(2023年度学部新入生全員に食事券を2枚配付し、補助金から500円/枚を食堂事業者へ支払う=売上向上)延べ利用者数(食数)は、4月~3月で計103,728名です。



100円ランチ



100周年ランチポスター

5	<b>学科の実情に合わせたキャリア教育の実現 【就職支援センター】</b>	<b>達成度</b>	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕1年以内の離職率10%以下

ビジネススキルを実施していない薬学部及び保健医療学部については、各学科の時期に合わせてガイダンス及び各種対策講座を実施しました。また、就職活動をスタートできない学生を対象に、Reスタート講座を実施するとともに、講座だと参加できない学生もいることから、就職活動個別相談会等も実施したことにより、現段階では微増ではありますが前年度より内定率が上昇しています。

6	<b>低学年からのキャリア教育の充実 【就職支援センター】</b>	<b>達成度</b>	◎
---	---------------------------------------	------------	---

〔目標指標・数値〕1年生後期2回、2年生4回、全学年対象3回

2024年度からの必修科目化に向けて、カリキュラム内容及び講師選定を進めることができました。また、講師依頼予定の先生に特別講演として同内容の講座を予定回数実施し、参加した学生からは高評価でした。科目化は2024年度からのため、2023年度については、既存の講座を含め内容を精査して実施していく予定です。

7	<b>能動的学修の推進に向けた電子書籍の拡充 【学術情報センター】</b>	<b>達成度</b>	△
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕電子書籍 200 タイトル以上増加

電子書籍購入タイトル数は 109 タイトルとなり、学生個人での購入が難しい高額図書(紙媒体)の購入希望が多くあり、予算内で目標値の電子書籍を増やすことができませんでした。

8	<b>ティーチング・ポートフォリオ作成の推進 【FD 委員会】</b>	達成度	◎
---	---	-----	---

**〔目標指標・数値〕ワークショップを1回開催**

外部講師による TP に関する全学 FD・SD 講演会は 12 月 14 日に開催し、目的や活用することの重要性を再確認できました。TS 作成ワークショップを3月 13 日、TS 更新ワークショップを3月 22 日にオンラインで実施しました。

9	<b>遠隔授業のスキルアップを目的とした FD 研修 【FD 委員会】</b>	達成度	◎
---	---	-----	---

**〔目標指標・数値〕研修会を1回開催**

8月 30 日に開催し、19 名(非常勤教員6名含む)が参加しました。遠隔授業を実施するにあたり、基本的な事前準備から実際の授業の流れに沿って、具体的なツールの使い方を学ぶ FD 研修をオンラインで行いました。

10	<b>新課程対応に向けた入試改革 【入試広報センター】</b>	達成度	◎
----	-------------------------------------	-----	---

**〔目標指標・数値〕2022 年 12 月までに新入試制度を公表**

改革案を本学 HP 上で公表しており、高校教員向けにはメール配信と高校教員向け DM「北科大 NEWS」でも情報発信をしています。2023 年度の重点実施施策「高校教員とのリレーション強化」では、経常的に行っている高校訪問や北科大 NEWS での情報発信に加えて、教員対象イベントを開催し、双方向型の取り組みも行うことで、新入試制度の浸透を図ります。

11	<b>新ガリレオ選抜改革 【入試広報センター】</b>	達成度	◎
----	---------------------------------	-----	---

**〔目標指標・数値〕2022 年 12 月までに新入試制度を公表**

入試広報センターにおいて、新総合型選抜改革案を作成し、2023 年度4月上旬までに学内会議体での審議を終える見込みです。

2024 年度選抜においては、翌年の改革案本格実施に備え、準備を進めていきます。現行の新ガリレオ選抜との混乱を避けるため、本格的な広報は 2023 年 10 月頃より開始します。

12	<b>産学連携による広報展開と学生教育 【入試広報センター】</b>	達成度	◎
----	--	-----	---

**〔目標指標・数値〕オープンキャンパス・HP での成果発表**

大正製薬及びマイナビとの連携企画を4月よりスタートし、薬学科及びメディアデザイン学科の学生9名が参加、企画の理解・プレストを中心とした学内オリエンテーションを実施しました。また、4大学によるプレゼン大会では、全 12 チーム中、上位4位に本学の3チームがランクインしました。7月開催のオープンキャンパスでは、高校生及び保護者にプレゼンを披露し、課題解決発見能力やプレゼンテーション力の高さを示しました。

本取組みの様子や学生の成長について、マイナビ社保有リストへのメール DM 発信と、本学 SNS による広報を行いました。次年度も、オープンキャンパスにて参加者に対するプレゼンテーションや参加学生による動画制作、Web・SNS 配信を予定しています。

## 【Ⅱ. 研究活動活性化】

### <戦略事業>

北海道科学大学(2件)

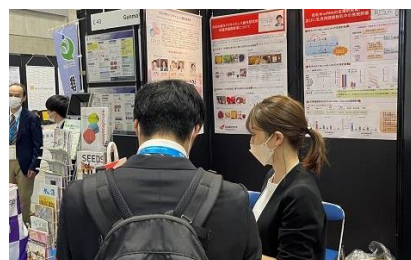
1	<b>新研究所(GRILS)の立ち上げと研究成果の永続的な創出・発信</b> 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	---	-----	---

【目標指標・数値】学会発表:年5回 論文掲載:年5報

研究活動の進捗は順調です。今年度は、学術論文掲載9報、作品3件、学会発表15件、学会開催・公開講座・出前授業など社会活動6件、アウトリーチ活動1件、共同研究契約など産学官連携3件、技術移転イベント出展3件、その他の著作物・学内研究発表など11件、外部資金獲得7件、知的財産化2件という実績を積み上げ、目標値を大きくクリアしました。



映像作品 Beats Beat! 【秋】赤ビーツ料理講談



BioJapan2022

2	<b>道内私大トップを目指す科研費獲得ロード</b> 【研究推進・地域連携センター】	達成度	△
---	---	-----	---

【目標指標・数値】科研費総採択件数:120件

2022年度は総採択数80件、新規採択数20件、2023年度科研費への申請数79件といずれも減少に転じており、カケンオルグの利用も昨年に比べ減少しています。2年連続で高い採択数が続いたため、想定範囲内ですが、2023年度については採択率を伸ばすために、申請書の質の向上が必要と考えます。2019年度より導入している科研費申請書添削システム(カケンオルグ)について、申請書レビューを1回だけではなく複数回利用することや、同システム内で利用できる動画講座を利用することで申請書の質を向上できることからrakumoボード等で繰り返し案内していきたいと考えています。

<重点実施施策>

北海道科学大学(2件)

1	<b>学会・シンポジウム等の積極的な招致開催 【研究推進・地域連携センター】</b>	<b>達成度</b>	◎
---	--	------------	---

〔目標指標・数値〕件数:3 件/年

2022年度の申請は9月末で終了しており、申請件数は8件でした。精算報告は1件を残すのみです。なお、開催した学会・シンポジウムは、HP・rakumoボードなどで開催案内及び終了報告を行っています。

2	<b>HUS 学術研究交流会の開催による共同研究の促進 【研究推進・地域連携センター】</b>	<b>達成度</b>	◎
---	---	------------	---

〔目標指標・数値〕2ヶ月に1回ペースで開催

2022年度のHUS学術研究交流会は、全6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)開催しました。第6回目(通算9回目)は対面とオンラインによるハイブリッドで開催しました。対面参加には様々な意見がありますが、本研究交流会の目的が、分野横断型の共同研究を推進するため、多彩な領域の研究内容発信により研究の活性化を図ること、また、知的交流の機会提供により新たな研究チームのマッチングを目指すこととしていることから、2023年度は全6回全てをハイブリッドで開催し、その内2回程度、交流会終了後の意見交換会を開催する予定です。



2022年度HUS学術研究交流会(オンライン開催)



### 【Ⅲ. 社会貢献】

#### <戦略事業>

北海道科学大学(3件)

1	<b>地域医療への貢献を目指した道内地方都市における実務実習の推進</b> 【薬学部実務実習委員会】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕プログラムを受けた学生の30%以上が地域医療に関わる

根室地区、檜山地区、後志地区の3地域にて、地域医療プログラムを策定し、11名の学生がプログラムを終了しました。さらに、地域を知るプログラムとして、5月に「根室高校生との座談会」、2月に「まちかどキャンパスin根室」を企画・開催し、プログラム参加学生とともに運営を行いました。アンケートより、地域医療に対するイメージが良い方向に変化し、地域医療関連の業務イメージが向上したことが明らかとなり、将来的な地域医療への従事に繋がるものと考えられます。

2	<b>看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション事業</b> 【保健医療学部 看護学科】	達成度	○
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕本学教員による教育・研修会の定期的開催年2回

前年度実施した研修ニーズのアンケート調査(北海道内の病院施設及び介護福祉施設736施設に依頼し、182施設の回答が得た)の分析を行いました。看護系大学との連携には、近隣の地域内で協同した継続教育プログラムの構築を視野に入れることが示唆され、結果について学術雑誌に投稿しました。

さらに、上記182施設のうち、同意が得られた10施設に看護継続教育の課題についてインタビューをしたところ、病院規模に関係なく、中堅看護師の学び直しの機会の必要性が明らかになりました。次年度以降、道内における一定の地域内での継続教育プログラムの検討を予定しています。

3	<b>「自由研究といえば北科大」を目指す</b> ～科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てるイベント特化事業～ 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕大学で実施するイベントにおける各時期の5年間の参加者計700名

今年度9件の採択を受け、目標に対し130%を達成しました。日本学術振興会より本学プログラムの視察を依頼されるなど、学外から注目を集めました。関係学校の小学生(約4万1千枚)、中学生(約5万枚)に告知チラシを配布でき、本学の認知拡大への貢献が果たせました。また、系列校科学部に講座を依頼し、実施回数4回、計80名の集客に成功しました。協力生徒の成長が見られ、教育の機会としても成果を収められました。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、イベント回数及び定員を限定したため、達成率は低い結果となりましたが、感染症対策が緩和されるため、次年度以降の目標達成は難しくないと考えます。



ひらめき☆ときめきサイエンス  
「つくろう! 実験しよう! スライム大研究!」

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(2件)

1	<b>学校法人北海道科学大学ONE TEAMでの社会貢献 【事務局 総務部、入試・地域連携部】</b>	達成度	△
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕社会貢献事例集の作成、全教職員への共有

- ・実施企画の事前告知又は実施報告の定例化
- ・2023年度から実施を想定した社会貢献を促進する施策立案

TOPICS、地域連携・広報課で把握している2019年度(コロナ禍前)から2022年度(withコロナ10月まで)の社会貢献活動をデータ化しました。この結果を分析して、大学の社会貢献活動の強みと弱みを可視化し、今後どのような社会貢献活動を実施しなければならないか検証をしました。

2	<b>各設置校の同窓会との協働による地域の活性化 【事務局 総務部、入試・地域連携部】</b>	達成度	△
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕同窓会地域支部総会と併せた公開講座を5回以上実施

地域への貢献を目的に、同窓会地域支部の総会に合わせ、本学教員を講師とした公開講座を開催予定でしたが、コロナ禍のため延期・中止となり実施ができませんでした。根室市での「まちかどキャンパス」開催に合わせて現地同窓生と面会し、今後の地域活性化に向けて意見交換を行いました。

北海道科学大学(4件)

1	<b>地域企業との連携強化 【就職支援センター】</b>	達成度	◎
---	----------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕道内就職率50%以上維持

昨年度より、道内各都市の同窓会支部、中小企業家同友会支部を訪問して、情報交換及び求人依頼を実施しています。なお、今年度は十勝地区企業約30社と大学との懇談会を実施し、地元就職に向けて、ざっくばらんな意見交換をすることができました。また、上川・道北地区及び後志地区においても同様な取組みに向けて計画を進めています。

2	<b>卒業生の状況把握、各種支援制度の構築(+3年ケアプロジェクト) 【就職支援センター、入試広報センター、事務局 校友課】</b>	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕2021年度以降の全卒業生に年1回以上のコンタクト実施

卒業生との連携強化のため、会議にて本取組みの協力周知を行い、スプレッドシートを用いて学科単位で卒業生情報の共有ができるようにしました。連絡が取れていない卒業生に対しては、帰省が多くなる年末年始の時期にコンタクトを取るよう教員へ依頼をしたことで、卒業生とのコンタクト件数及び情報量が増加しました。一部、卒業生へのコンタクトが取られていない様子もあることから、今後も継続的に協力の依頼を行っていきます。

3	<b>連携自治体との新規事業の創出 【研究推進・地域連携センター】</b>	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕協定締結9自治体から1件以上の共同研究獲得/年

小樽市では公共交通SNS戦略事業が、共同研究ではなく受託研究となりましたが、3月に動画が完成して事業は完了しました。また、根室市では「赤ビーツ」の育成、「岩高蘭(自生しているベリー)」の成分分析などについて共同研究する方向で、市役所や地元産業界と打合せを行っています。

4	<p style="text-align: center;">ニューノーマル時代における地域交流の展開 【研究推進・地域連携センター】</p>	<p style="text-align: center;">達成度 ◎</p>
---	---	--

〔目標指標・数値〕40講座以上開催／年

学内の公開講座は参加者が少数ながらも活動を進めており、シリーズ講座の実施で受講者の継続的な参加を促しています。また、コロナ感染対策を行い、HUSキャンパスイルミネーションでのワークショップ、帯広市や根室市での体験型講座では多くの方が参加しました。2022年度の公開講座数は73講座実施し、内55講座が私立大学改革総合支援事業に申請できる件数となっています。



HUSキャンパスイルミネーションワークショップ



#### 【IV. 経営強化】

##### <戦略事業>

##### 学校法人北海道科学大学(1件)

1	安定かつ多様な収入確保 100%出資会社の設立と運用 【事務局 財務部】	達成度	◎
---	---	-----	---

##### 〔目標指標・数値〕更なる業務展開の検証、実施、学校法人への寄付金400万円

設立に伴う出資金は、2年間の寄付金により回収できました。コロナ禍における校友会からのマスク等の受注やF棟新築に伴う什器・備品売上等の特殊要因に加え、2022年度は高校新築移転に伴った安定した業績を維持できましたが、2023年度以降は、特殊要因がない中で、安定した業績維持を図っていく必要があります。学内物販売上の拡大に向けた営業強化や大学公式グッズ販売促進、カンコー学生服からの手数料収入の獲得及び学生への保険販売等の具現化を図っていきます。

##### 北海道科学大学高等学校(2件)

1	前田キャンパス移転に伴う教育環境の充実	達成度	◎
---	---------------------	-----	---

##### 〔目標指標・数値〕2022年度新校舎竣工

機器備品一式は、2023年3月末に納品・検収済みです。電話工事・検収が終了し、移転作業が完了しました。



北海道科学大学高等学校新校舎

2	高大一体となった広報活動の充実	達成度	○
---	-----------------	-----	---

##### 〔目標指標・数値〕北海道科学大学高等学校移転の社会認知度と定員確保

##### 高大連携、イベント等での魅力を発信

大学とホームページのビジュアルを統一し、リニューアルに向けた更新作業が完了しました。また、100周年記念事業におけるHUSオープニングフェスを2023年4月8日に行う予定です。2023年度は、入試・地域連携部と協力し、高大一体となった広報活動を行います。

##### 北海道自動車学校(1件)

1	送迎バス位置情報システム導入	達成度	○
---	----------------	-----	---

##### 〔目標指標・数値〕送迎バス位置情報システム導入、継続使用

アンケート結果は、2023年1月：悪い 5.0%、普通17.5%、良い77.5% で安定している結果です。今後は、乗車人数等の集計データを基にコース・時間の変更等を継続検討します。

(冬期間においては、道路状況によりアンケートの回答の良し悪しが左右されることがあります。)

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(10件)

1	<b>寄付金募集事業推進</b> 【事務局 財務部】	達成度	◎
---	-------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕100周年記念事業寄付金2025年3月末目標額5億円(うち2022年度1.5億円)

2022年度は寄付者との関わりを強化し、今後の寄付募集に裾野を拡大していきます。広報については、教職員への定期的な寄付の案内や、校友会の協力により全設置校の同窓生に寄付金のフライヤーを郵送、取引企業には700社に寄付金のフライヤーを郵送、在学生や保護者にも周知を行いました。また、同窓会関連の行事や会議等に出席し、役員からこれまでの寄付のお礼や昨年度の寄付事業の報告など行ってきました。寄付金顕彰制度を設けて銘板を設置し、「寄付金事業報告(感謝の集い)」の動画配信及び感謝状を郵送しました。

2	<b>予算設計と執行管理の精度向上</b> 【事務局 財務部】	達成度	◎
---	------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕予算執行状況の検証を補正予算編成の時期と決算時の年2回実施。

(公表については、2023年度より次年度予算編成前に結果を公表し、予算編成に反映。)

2022年度予算で設定したプロジェクト別予算や義務経費・裁量経費の区分別の予算執行状況及び増減を把握し、2022年度補正予算と2023年度予算編成における予算ヒアリングに活用しました。

予算要求の適正性を効率的に判断することが可能となり、第一次予算要求で超過となっていた大学予算の調整を短期間で行うことができました。

3	<b>附属薬局の経営改善実施</b> 【北海道科学大学附属薬局】	達成度	△
---	-------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕大学への繰越金:500万、処方箋枚数:月2,000枚、特定薬剤管理者指導加算:月30件  
かかりつけ件数:月10件、学会、紀要投稿:年3編

2022年度決算においては、薬剤師の退職金支出増及び、監査法人の指導により、将来に備えた退職金引当費用を本年度から計上するため、営業損益は赤字の回避は避けられない状況です。また、目標の達成度においては、大学への繰越金:繰入金なし(未達成)、処方箋枚数:月平均1,801枚見込み(未達成)、特定薬剤管理者指導加算:月平均198件(達成)、かかりつけ件数:月平均11件(達成)、学会、紀要投稿:2編(未達成)となりました。2023年2月21日開催の会議において、2023-2027年度5か年の事業計画を示し、2025年度以降は給与制度改革による薬局職員人件費の抑制をすることを基本とした計画が認められ、監査法人へ報告し減損処理についても適宜、協議しています。

4	<b>業務構造改革の推進</b> 【政策室】	達成度	△
---	---------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕DX、BPO、業務見直しに関する検討枠組みの設置、対応基本方針の策定及び周知

会議にて毎月テーマを設け、提言や議論を行いました。2023年3月には、年間のまとめを報告し、成果と課題を整理しましたが、当初の目指した成果(適切な人員配置、トータルコストの削減、付加価値の高い業務へ注力する体制)には至りませんでした。成果の実現に向け、小さな改善を積み重ねつつ、業務の根幹からの再構築する取り組みが必要であり、これを行うための素地は今年1年間をとおして構築できているため、一定の成果はあったと総括します。

5	SDGs、カーボンニュートラル対応 【政策室】	達成度	◎
---	----------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕取組方針を策定・公表、推進体制の構築

法人内のSDGs及びカーボンニュートラルに関する状況把握を実施し、一部のデータはファクトブック2022に掲載しました。カーボンニュートラルについては、電気料金の値上がりという背景もありエネルギー対策への早急の対応が求められる状況にあります。これを受けて、大学環境マネジメント推進委員会の協力を得て、省エネ実施方針を定め、全法人へ周知し、定期的に法人内にその成果を報告する体制を構築しました。次年度以降の本件に関する方針は来年度の理事会にて提案の予定です。



6	職務権限に関する規程策定 【政策室】	達成度	◎
---	-----------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕職務権限規程(仮称)の策定、2023年度から適用

決裁承認に関する各種規程を整備しました。詳細決裁項目についての一覧を策定し、会議にて承認の後、2023年4月から本格活用となります。本格活用に向けて、2023年3月8日に職員向け説明会を開催し、想定される疑問点などについてあらかじめ説明対応を行っています。

7	高校移転実施本部の設置 【政策室】	達成度	◎
---	----------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕高校移転実施本部の設置、

全教職員に対する移転に関する進捗状況の共有(年6回以上)

各部局から懸案事項を収集し、2023年3月9日の会議にて概ね解消されていることを確認しました。2023年度以降、継続となった検討事項については、担当者による定期的な打ち合わせを行うことにより、懸案事項における担当者を明確にし、対応が停滞しない仕組みを構築することが確認されました。2023年3月の本会議をもって、高校移転実施本部は解散となります。

8	ニューノーマル時代の働き方改革 (効率・生産性向上と安心・安全で快適な職場環境の両立) 【事務局 人事企画室、教職員課】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕・管理職に対し、部下育成に関する研修を実施(1回以上)

・若手職員を対象としたキャリア支援に関する研修を実施

・ブランド意識アンケート調査職場満足度に関する設問(やや不満、不満の割合 7%以下 参考20年度:8.5%)

研修会等実施状況は、4月に人事考課者研修、6月にOJTに関する研修、12月に「大学職員のキャリアを考える～ジェンダーダイバーシティが拓くwell-being～」と題した講演会をオンラインで実施、1月に管理職を対象とした考課者研修を対面で実施しました。その他、子育て支援パンフレットや介護と仕事の両立支援に関する制度紹介パンフレットの作成及び周知、他企業のオフィス・働き方改革の実践事例の聞き取り及び情報交換を実施しました。ブランド意識アンケート調査職場満足度に関する設問については、不満・とても不満の回答率は5.9%であり、目標の7%を下回りました。

9	<b>人事・給与制度の検証</b> 【事務局 人事企画室、教職員課】	達成度	◎
---	---------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕制度検証の着手及び見直しの必要性、重要度、緊急度の整理

**重要度、緊急度の高いものについての改善計画の策定**

高校における特殊勤務手当の成案が完成しました。また、会議にて人事制度改革の進捗報告の実施や、高校経営改善に関する人事施策案についても報告を行いました。公務員の人事給与制度の動向把握を継続し、引き続き人事企画室で制度の見直しの必要性、重要度、緊急度を整理し、重要度及び緊急度の高い件がある場合は改善計画を策定するよう検証中です。

10	<b>人事考課制度の検証</b> 【事務局 人事企画室、教職員課】	達成度	◎
----	--------------------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕人事考課の目的を果たす評価方法・制度であるかの検証、

**23年度以降の見直し方針(案)の策定**

職員の人事考課の見直しや勤務調査に関する規程の見直しを行い、会議にて承認されました。また、2023年1月に管理職を対象に、考課者研修を対面で実施しました。

**北海道科学大学・北海道科学大学高等学校(1件)**

1	<b>高大教職員のコミュニケーション促進</b> 【入試広報センター、北海道科学大学高等学校】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕説明会 1回、高校訪問 5回 ※1回あたり2-3学科

2023年2月までに2回の情報交換会を実施し、入学を控える合格者の入学前教育と今後の高大連携施策の充実化について、意見交換を行いました。変化の可視化には至りませんでした。高校教員を対象に行ったアンケート等を通じて、系列校出身在学生とのコミュニケーションが進路指導に最も有益かつニーズがあることが分かりました。具体策の立案・実施と一層の相互理解を進めていきます。

**北海道科学大学高等学校(1件)**

1	<b>北海道科学大学高校財政プランの立案</b>	達成度	△
---	--------------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕2022年度内での財務プラン策定の完了

2023年度入学生から授業料・公益費を改正しました。2022年度は学力特待生を改正しましたが、来年度以降も入学生の状況を見て、検討を続けます。財政プランについては、2023年2月21日に開催された会議において、高校財務改善計画に基づき、進めることが確認されました。

**北海道自動車学校(1件)**

1	<b>自動車学校の経営改善実施</b>	達成度	◎
---	---------------------	-----	---

〔目標指標・数値〕目標の達成に向けた毎月の進捗管理徹底

コンサルから入校等の情報提供を踏まえ、毎月、データによる状況をコンサル・法人・自校にて共有(打合せ)し、対応策等を検討しています。閑散期の対応については、該当する時期での大学生協の3,000ポイント付与や北科大生の11月入校において、3,000円クオカードプレゼントの実施を行いました。次年度についても、入校状況を踏まえ目標入校生数を達成するために、早めの検討及び告知、実施等を行う予定です。



## 【V. ブランド推進】

### <戦略事業>

#### 北海道科学大学(3件)

1	インフラ映えフォトコンテスト開催による認知度向上 【工学科 都市環境学科】	達成度	◎
---	--	-----	---

#### 〔目標指標・数値〕入学生の認知度:50%

2023年1月13日に実施した公開座談会では、聴講した学生にとって非常に効果的な内容となったことが学生のレポートから明らかとなりました。また、Live配信のアーカイブも公開後順調に視聴数を伸ばしています。フォトコンテストは、全国から143作品の応募があり、特に学生部門の増加が顕著でした(2021年度89作品→2022年度126作品)。また、フォトコンテストの企画が関東の進学塾のサイトで紹介され、高校の「総合的な探求の時間」のテーマとして活用されました。このことは、新たな広報戦略として検討する価値があると考えられ、入試広報センターと協力して今後の展開を模索したいと考えています。

2	同窓生との連携強化 【事務局 校友課】	達成度	○
---	------------------------	-----	---

#### 〔目標指標・数値〕総会参加数増加のための対策の実施、イベント、サービス等の実施(100周年)

建築学科記念フォーラム、50年の軌跡展参加者数400人

HUS pedia作成に向けた企業への取材25件(前年含)、冊子100冊作成

校友会プラットフォーム(コミュニティ)の構築に向けて、設置校同窓生データの一元化を推進します。また、建築学科で11月26日に実施した建築50周年記念式典は、盛会裏に終了しました。同日記念誌を発行し、事業が無事に完了しました。HUS pediaの作成については、工学部2名、未来デザイン学部2名のHUS pediaが完成し、薬学部3名が制作中です。

3	ホームページ全面リニューアルによる大学知名度及び利便性の向上 【入試広報センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

#### 〔目標指標・数値〕2022年ホームページ公開

4月1日の公開に間に合わなかったページを順次公開しました。また、4月よりSEO分析会社を入れアクセス数を分析し、前年度より、若年層を中心にアクセス数の増加が確認できました。今後も分析を継続していきます。また全国の大学を対象にした日経BPのスマホ・サイト調査で全国7位となり、前回の150位から大幅に順位を上げることができました。

<重点実施施策>

学校法人北海道科学大学(2件)

1	<b>学内外への発信強化、統一した広報展開</b> 【事務局 総務部、入試・地域連携部】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕新聞100件以上、テレビ30件以上の掲載、日経BP調査における北科大の認知度を80%以上

プレスリリースについては数多く発信しており、既に新聞には120件、テレビ・ラジオでは17件掲載されています(掲載期間4/1~3/4)。認知度向上については、キービジュアルを地下歩行空間に掲載しました(掲載期間12/26~2/19)。大学と統一感を持たせた高校キービジュアルを制作しました(高校HPのトップ画面に使用)。2023年1月3日朝刊1ページに3カ所広告、1月15日朝刊に15段広告を掲載しました。3月に、高校移転及び新図書館を披露するHUSオープニングフェスの新聞広告を掲出しました。今年度の日経BP調査では、大学認知率は有識者70.4%、学生父母82.6%、教職員90.2%となっています。

2	<b>100周年記念事業の推進</b> 【100周年記念事業実行委員会】	達成度	◎
---	---	-----	---

〔目標指標・数値〕全ての教職員が何らかの周年事業に関わる(教職員の周年事業への参加度:100%)

100周年記念会館の建学エリアや対象公募企画、学食特別メニューの実施は計画どおり終了しました。4月8日のHUSオープニングフェスについて企画内容が固まり、本格的な告知(北海道新聞朝刊、地域ミニコミ誌など)を実施し、現在、350組700名ほどの申し込みがあります。招待者においても90名ほどの参加回答がある状況です。

北海道科学大学(1件)

1	<b>研究ブランディングの情報発信</b> 【研究推進・地域連携センター】	達成度	◎
---	--	-----	---

〔目標指標・数値〕大学認知度向上 目標値 80%(日経BP)

11月3日に北海道の課題を解決するテーマで道新共催フォーラムを開催しました。約300名の参加者があり、パネルディスカッションでは本学の研究が一般に向けて発信できました。



北海道科学大学・北海道新聞社包括連携協定フォーラム

#### (4) 施設設備計画

##### ① 施設計画

工 事 名
<p>&lt;北海道科学大学&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・<b>図書館(100周年記念会館)改修工事</b> (2022年12月完了) 活動エリアの再編、冷暖房、給排水、LED照明設備の改修工事</li><li>・<b>7、8号館エアコン設置費</b> (2022年6月完了) 居室の環境改善のための7・8号館へのルームエアコン設置</li><li>・<b>サクラ新植工事</b> (2022年9月完了) 桜26本を植樹(2024年度までに桜100本の植樹を予定)</li></ul>
<p>&lt;北海道科学大学高等学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・<b>高校校舎新築工事</b> (2020年8月着工 2022年10月竣工) 前田キャンパス移転に伴う校舎(RC造地上4階)、体育館(RC造地上2階)工事</li><li>・<b>高校前田キャンパス電話設備工事</b>(2023年2月完了) 前田キャンパス移転に伴う電話設備工事</li><li>・<b>ミニグラウンド造成工事等</b>(2022年10月完了) 前田キャンパス移転に伴うミニグラウンド造成他工事</li><li>・<b>グラウンド等改修工事</b>(2022年11月完了) 高校前田キャンパス移転に伴う屋外グラウンド造成他工事</li></ul>
<p>&lt;北海道自動車学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・<b>場内教習コース照明更新工事</b> (2022年8月完了) 支柱劣化による倒壊等の未然防止対策として更新 省エネ対策として水銀灯をLED照明へ交換</li></ul>

## ②設備計画

### ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	5,189 点
------	---------

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<b>&lt;北海道科学大学&gt;</b>	
・超音波画像診断装置	1 点
体表から体内に超音波を発信し、そこから戻ってくる反射波をコンピュータ処理し画像化可能	
・原子間力顕微鏡	1 点
試料と探針に作用する力を制御することで試料表面の状態変化や形状をナノメートルの分解能で観察可能	
<b>&lt;北海道科学大学高等学校&gt;</b>	
・高校前田キャンパス機器備品一式	一式
高校移転に伴い備品として使用	
<b>&lt;北海道自動車学校&gt;</b>	
・データサーバー	一式
自動車教習管理全般	

### イ 管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新及び管理用備品を購入しました。

購入数量	45 点
------	------

### ウ 図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

設置校名	図書	学術雑誌	電子ジャーナル	データベース	視聴覚関係
北海道科学大学	1,221冊	139種	5,670種	11種	0

### エ ソフトウェア

学費管理のために下記のとおり購入しました。

購入数量	1 点
------	-----

<北海道科学大学高等学校>

- ・学費管理システム



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

##### ① 貸借対照表の状況と経年比較

2022年度末の資産の部は、高校新校舎竣工、グラウンド造成工事及び100周年記念会館(図書館)改修に伴い有形固定資産が増加した一方、建設費用の支払いにより特定資産が減少しました。負債の部は、市中銀行からの借入金により増加しました。

その結果、純資産の部は、前年度比△917,430千円の38,145,457千円となりました。

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	44,120,486	43,384,512	43,486,770	44,515,360	43,880,310
有形固定資産	28,522,344	28,247,057	28,555,816	28,554,090	29,241,460
特定資産	15,423,300	14,964,873	14,749,711	15,786,332	14,468,151
その他の固定資産	174,843	172,583	181,243	174,937	170,698
流動資産	3,459,056	3,414,317	2,357,348	2,550,232	2,450,616
資産の部合計	47,579,542	46,798,828	45,844,118	47,065,592	46,330,927
固定負債	5,074,426	4,717,604	3,863,470	6,221,870	6,474,807
流動負債	1,738,563	1,730,827	1,342,007	1,780,835	1,710,663
負債の部合計	6,812,989	6,448,431	5,205,477	8,002,704	8,185,470
基本金	45,259,369	45,395,054	47,818,755	47,098,784	45,379,487
繰越収支差額	△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030
純資産の部合計	40,766,554	40,350,397	40,638,641	39,062,887	38,145,457
負債及び純資産の部合計	47,579,542	46,798,828	45,844,118	47,065,592	46,330,927

##### ② 財務比率の経年比較

財務比率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>固定比率</b>					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	108.2 %	107.5 %	107.0 %	114.0 %	115.0 %
<b>運用資産余裕比率</b>					
$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7 年	1.7 年	1.7 年	1.4 年	1.3 年
<b>特定資産構成比率</b>					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	32.4 %	32.0 %	32.2 %	33.5 %	31.2 %
<b>流動比率</b>					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.0 %	197.3 %	175.7 %	143.2 %	143.3 %
<b>積立率</b>					
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	86.6 %	87.4 %	74.9 %	76.0 %	76.5 %

## (2) 資金収支計算書関係

### ① 資金収支計算書の状況と経年比較

2022年度の収入の部は、入学者数の増加により学生生徒等納付金収入が増加するとともに、桂岡キャンパスの土地・建物の売却に伴う資産売却収入が発生しております。一方、退職金財団交付金収入の減少に伴い雑収入が減少しました。

2022年度の支出の部は、2021年度の短大部の閉学により人件費が前年比△626,531千円の4,536,541千円となりました。また、教育研究経費支出は、前年比△223,407千円の2,585,556千円となりました。

(単位:千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	7,628,372	7,517,294	7,580,694	7,432,546	7,651,601
手数料収入	105,286	111,516	98,833	101,221	109,595
寄付金収入	25,656	48,840	72,437	67,862	91,748
補助金収入	1,183,987	1,062,206	1,336,956	1,255,284	1,247,879
資産売却収入	835,000	620,000	43,506	78	204,500
付随事業・収益事業収入	36,598	31,081	25,051	24,090	24,807
受取利息・配当金収入	50,176	41,970	59,315	69,711	69,876
雑収入	381,543	381,156	281,808	432,421	311,688
借入金等収入	0	0	0	3,000,000	785,000
前受金収入	1,063,437	1,041,590	921,216	1,017,905	918,441
その他の収入	3,118,182	5,711,694	8,484,885	7,514,866	3,466,134
資金収入調整勘定	△1,311,025	△1,374,021	△1,301,072	△1,361,018	△1,327,181
前年度繰越支払資金	3,092,539	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170
収入の部合計	16,209,752	18,282,560	20,683,530	21,620,337	15,638,258

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	4,905,097	4,857,648	4,724,740	5,163,072	4,536,541
教育研究経費支出	2,249,283	2,421,408	2,439,658	2,808,963	2,585,556
管理経費支出	793,273	778,507	622,583	620,080	662,004
借入金等利息支出	11,095	13,182	11,320	12,560	18,070
借入金等返済支出	327,850	327,770	1,077,770	302,770	417,020
施設関係支出	1,407,375	1,730,794	1,539,177	2,217,038	3,100,609
設備関係支出	214,170	180,000	208,656	169,365	450,723
資産運用支出	3,226,922	4,899,476	7,965,348	8,235,420	1,700,819
その他の支出	178,978	181,130	206,559	180,080	233,200
資金支出調整勘定	△193,527	△187,258	△177,651	△173,182	△186,301
翌年度繰越支払資金	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018
支出の部合計	16,209,752	18,282,560	20,683,530	21,620,337	15,638,258

## ②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2022年度の教育活動による資金収支差額は、1,678,394千円、施設整備等活動による資金収支差額は、△1,997,374千円、その他の活動による資金収支差額は、354,827千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から35,847千円増の2,120,018千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収入計	9,341,681	9,147,092	9,395,779	9,296,203	9,374,910
教育活動資金支出計	7,947,653	8,057,563	7,786,981	8,592,116	7,784,101
差引	1,394,027	1,089,529	1,608,798	704,087	1,590,809
調整勘定等	100,417	△9,708	△56,563	△86,596	87,585
教育活動資金収支差額	1,494,444	1,079,821	1,552,235	617,491	1,678,394

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
施設整備等活動資金収入計	3,121,424	5,769,960	6,878,506	6,704,547	2,885,907
施設整備等活動資金支出計	4,324,982	6,580,794	8,395,052	10,218,096	4,850,598
差引	△1,203,558	△810,834	△1,516,546	△3,513,549	△1,964,691
調整勘定等	△12,362	7,162	△2,600	△2,600	△32,683
施設整備等活動資金収支差額	△1,215,920	△803,672	△1,519,146	△3,516,149	△1,997,374

(その他の活動による資金収支)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
その他の活動資金収入計	581,529	283,520	1,399,291	3,636,423	1,261,723
その他の活動資金支出計	862,445	574,221	2,438,141	719,057	897,403
差引	△280,916	△290,701	△1,038,850	2,917,366	364,319
調整勘定等	△912	5,219	△8,771	92	△9,492
その他の活動資金収支差額	△281,827	△285,481	△1,047,621	2,917,458	354,827

支払資金の増減額	△3,303	△9,333	△1,014,533	18,800	35,847
前年度繰越支払資金	3,092,539	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170
翌年度繰越支払資金	3,089,235	3,079,903	2,065,370	2,084,170	2,120,018

## ③財務比率の経年比較

財務比率	年度				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.0 %	11.8 %	16.5 %	6.6 %	17.9 %

### (3) 事業活動収支計算書関係

#### ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2022年度事業活動収入は、入学者数の増加により学生生徒等納付金収入が増加し、退職金財団交付金収入の減少に伴い雑収入が減少しました。

2022年度事業活動支出は、2021年度の短大部の閉学により人件費が減少しましたが、桂岡キャンパスの土地・建物の売却に伴う資産処分差額が発生しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 658,322 千円増の△917,431 千円となり、事業活動収支差額比率は、前年度比 7.1 ポイント改善し△9.6%となりました。

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教 育 活 動 支	収入の部	学生生徒等納付金	7,628,372	7,517,294	7,580,694	7,432,546	7,651,601
		手数料	105,286	111,516	98,833	101,221	109,595
		寄付金	25,887	48,840	77,400	50,763	60,507
		経常費等補助金	1,174,225	1,062,206	1,336,956	1,255,284	1,216,713
		付随事業収入	26,598	26,081	25,051	24,090	24,807
		雑収入	381,938	379,891	282,440	431,444	312,416
		教育活動収入計	9,342,306	9,145,827	9,401,373	9,295,349	9,375,639
支 出 の 部	支出の部	人件費	4,881,893	4,831,240	4,700,625	5,125,758	4,499,999
		教育研究経費	3,434,016	3,642,209	3,694,656	4,097,833	3,902,949
		(内、減価償却額)	1,184,501	1,220,801	1,250,036	1,288,746	1,317,393
		管理経費	947,403	930,203	774,363	773,225	822,028
		(内、減価償却額)	154,130	151,696	151,780	153,145	159,875
		教育活動支出計	9,263,312	9,403,652	9,169,644	9,996,816	9,224,976
		教育活動収支差額	78,995	△257,825	231,730	△701,467	150,663
教 育 活 動 外 収 支	収入の部	受取利息・配当金	50,176	41,970	59,315	69,711	69,876
		その他の教育活動外収入	10,000	5,000	0	0	0
		教育活動外収入計	60,176	46,970	59,315	69,711	69,876
	支出の部	借入金等利息	11,095	13,182	11,320	12,560	18,070
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	16
		教育活動外支出計	11,095	13,182	11,320	12,560	18,086
		教育活動外収支差額	49,081	33,789	47,995	57,152	51,791
経常収支差額		128,076	△224,036	279,725	△644,315	202,454	
特 別 収 支	収入の部	資産売却差額	503,063	389,635	23,801	78	300
		その他の特別収入	28,764	22,947	24,856	56,521	94,776
		特別収入計	531,827	412,581	48,657	56,599	95,076
	支出の部	資産処分差額	134,457	604,702	40,138	987,951	1,214,960
		その他の特別支出	0	0	0	87	0
		特別支出計	134,457	604,702	40,138	988,037	1,214,960
		特別収支差額	397,370	△192,121	8,519	△931,438	△1,119,885
予備費							
基本金組入前当年度収支差額		525,446	△416,156	288,244	△1,575,753	△917,431	
基本金組入額合計		△378,345	△161,063	△2,453,499	△768,385	△515,657	
当年度収支差額		147,101	△577,219	△2,165,256	△2,344,139	△1,433,088	
前年度繰越収支差額		△4,819,510	△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	
基本金取崩額		179,593	25,378	29,798	1,488,357	2,234,954	
翌年度繰越収支差額		△4,492,815	△5,044,657	△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	

(参考)

事業活動収入計	9,934,310	9,605,379	9,509,345	9,421,660	9,540,591
事業活動支出計	9,408,864	10,021,535	9,221,102	10,997,413	10,458,021

## ②財務比率の経年比較

財務比率	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>人件費比率</b>					
人件費	51.9 %	52.6 %	49.7 %	54.7 %	47.6 %
経常収入					
<b>教育研究経費比率</b>					
教育研究経費	36.5 %	39.6 %	39.1 %	43.8 %	41.3 %
経常収入					
<b>管理経費比率</b>					
管理経費	10.1 %	10.1 %	8.2 %	8.3 %	8.7 %
経常収入					
<b>学生生徒等納付金比率</b>					
学生生徒等納付金	81.1 %	81.8 %	80.1 %	79.4 %	81.0 %
経常収入					
<b>経常収支差額比率</b>					
経常収支差額	1.4 %	△2.4 %	3.0 %	△6.9 %	2.1 %
経常収入					
<b>事業活動収支差額比率</b>					
基本金組入前当年度収支差額	5.3 %	△4.3 %	3.0 %	△16.7 %	△9.6 %
事業活動収入					

## 2. その他

### (1)有価証券の状況

#### ①総括表

(単位 円)

	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	699,877,000	735,730,000	35,853,000
(うち満期保有目的の債券)	(699,877,000)	(735,730,000)	(35,853,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,096,486,000	6,716,968,800	△ 379,517,200
(うち満期保有目的の債券)	(7,096,486,000)	(6,716,968,800)	(△ 379,517,200)
合 計	7,796,363,000	7,452,698,800	△ 343,664,200
(うち満期保有目的の債券)	(7,796,363,000)	(7,452,698,800)	(△ 343,664,200)
時価のない有価証券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	7,811,771,991		

#### ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	7,796,363,000	7,452,698,800	△ 343,664,200
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	7,796,363,000	7,452,698,800	△ 343,664,200
時価のない有価証券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	7,811,771,991		

## (2)借入金の状況

残額	4,198,430,000 円
借入先	日本私立学校振興・共済事業団 北洋銀行手稲中央支店
利率	0.5% 0.42% 0.45%
返済期限	2034 年 9 月 15 日 (399,960,000 円) 2035 年 9 月 15 日 (577,720,000 円) 2031 年 6 月 25 日 (2,475,000,000 円) 2032 年 9 月 25 日 (745,750,000 円)

## (3)学校債の状況

学校債はありません。

## (4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額(円)
創立 100 周年記念事業(高校移転)	34,297,000
創立 100 周年記念事業(図書館改修)	11,794,000
創立 100 周年記念事業(関連事業)	17,190,000
+Professional 奨学基金寄付金 (就学支援)	534,000
+Professional 奨学基金寄付金 (学生・生徒の自主活動支援)	365,000
設置校の学生・生徒への寄付金	6,300,000
奨学寄付金	18,867,624
一般寄付金	2,400,000
現物寄付金	32,368,544
合 計	124,116,168

## (5)補助金の状況

本年度の補助金は、前年度 1,255,284 千円より 7,405 千円減の 1,247,879 千円となりました。

私立大学等改革総合支援事業の採択により増加しましたが、入学定員超過による大学の経常費補助金の一部不交付及び高校の管理運営費補助金の減額がありました。

設置校	金額(円)
学校法人	96,486(内、経常費補助金 0)
北海道科学大学	1,023,060,860(内、経常費補助金 688,596,000)
北海道科学大学高等学校	224,722,153(内、管理運営費 204,311,000)
合 計	1,247,879,499

なお、上記金額には、学生生徒の授業料減免となる修学支援新制度及び私立高等学校等授業料軽減補助金(合計 314,576,100 円)を含みます。

## (6) 収益事業の状況

本法人は、調剤、一般用医薬品及び介護用品などを扱う保険薬局を設置しています。

引き続きコロナ禍の影響を受けたこと、また、退職給付費用が発生したことにより、経常損失が9,390千円となったため、学校会計への繰入はできませんでした。

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
【売上高】					
売上高	470,586	497,890	441,123	441,756	438,795
【売上原価】					
期首商品棚卸高	18,277	23,823	15,475	10,936	10,544
当期商品仕入高	375,304	387,377	351,098	349,484	350,927
合計	393,581	411,200	366,573	360,421	361,471
期末商品棚卸高	23,823	15,475	10,936	10,544	11,592
売上原価	369,758	395,725	355,637	349,877	349,879
売上総利益	100,828	102,165	85,486	91,879	88,916
【販売費及び一般管理費】					
販売費及び一般管理費	91,695	99,198	97,115	97,066	104,726
営業利益(損失)	9,133	2,967	△11,629	△5,187	△15,811
【営業外収益】					
営業外収益	4,280	4,131	4,926	1,664	6,682
営業外費用				45	261
経常利益(損失)	13,412	7,099	△6,703	△3,568	△9,390
【特別損失】					
学校会計繰入支出	10,000	5,000	0	0	0
税引前当期純利益(損失)	3,412	2,099	△6,703	△3,568	△9,390
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益(損失)	3,412	2,099	△6,703	△3,568	△9,390



### (7) 関連当事者等との取引の状況

#### ① 関連当事者

該当取引はありません。

#### ② 出資会社

名称及び事業内容	HUSサポート株式会社		
事業内容	OA機器、事務用機器及び事務用品の販売、アウトソーシング事業等		
資本金の額	10,000,000 円		
学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	2020年6月15日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	寄付金 13,500,000円		
当該会社への支払額	消耗品費 43,218,743円	用品費 44,357,038円	
	機器備品 206,543,389円	業務委託費 106,390,042円	
	その他 62,466,228円		
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

### (8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

## 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### (1) 経営状況の分析

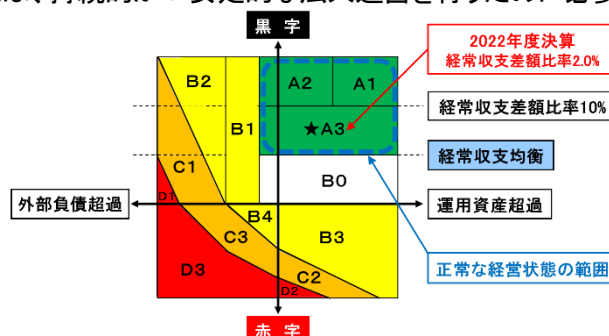
本法人の経営分析は、主要な財務指標の推移及び日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」(下図)を基に行っています。

事業活動収支における重視指標は、経常的な収支バランスを表す「経常収支差額比率」です。昨年(2021年)度は、大学の校舎解体に伴う解体費用の計上や短大部の学生募集停止に伴う一過性の支出があり、マイナス6.9%となりましたが、2022年度はそれらの要因が無くなったこと及び大学・高校の入学者数の増加による学生生徒等納付金収入の増加や、短大部の閉校に伴う人件費の減少により、プラス2.1%となりました。

学校法人の本業である教育活動によりキャッシュフローが生み出せているかを示す「教育活動資金収支差額比率」はプラス17.9%となりました。過去5年間で最も高い数値であり、施設設備の整備や借入金の返済に充てる原資は十分に確保されています。

貸借対照表関係で本法人が重視する指標は、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す「積立率」です。2013年から計画的に進めている校舎建替及び新校舎建設費用の支出により減少傾向にありましたが、桂岡キャンパス校舎解体等により要積立額が減少したことから、2022年度は前年度より0.5ポイント改善し76.5%となりました。

経常収支差額比率の改善により、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(図)  
※★印は本学

は昨年度の B0から A3に改善しました。今後も法人創立 100 周年に向けた改革に伴う一過性の支出を見込んでおりますが、これらの改革を学生・生徒募集の安定化につなげ、引き続き盤石な法人運営基盤を構築してまいります。

## (2) 経営上の成果と課題

### (成果)

収入の大半を占める学生生徒等納付金収入の安定化が法人運営の最重要課題であると認識しており、大学においては、2014 年度の保健医療学部3学科新設をはじめ、2018 年には法人設置校の北海道科学大学と北海道薬科大学を統合するなど、社会のニーズに対応した改組改編を継続しており、入学者数は継続的に定員を充足しています。

学生生徒等納付金収入以外では、法人創立 100 周年記念事業寄付金の募集を開始し、2022 年度は卒業生及び卒業生が活躍する企業等から約 64,000 千円のご寄付をいただきました。創立 100 周年を迎える 2024 年に向けて同窓会との連携強化を図り、卒業生との接点を増やすなど、引き続き募集活動を推進します。

補助金収入は、大学においては、改革総合支援事業のタイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」の採択や、文部科学省の直接補助「私立大学等研究設備整備費等補助金」に採択された一方、入学定員超過による大学の経常費補助金及び高校の管理運営費補助金の減額により補助金全体では 7,405 千円の減少となりました。改革総合支援事業については、学長のリーダーシップに基づく学内体制の強化により、2022 年度に採択されたタイプ1に加えてタイプ3「地域社会の発展への貢献」の採択を目指します。

外部資金においては、受託研究・共同研究等の受け入れ体制の強化や科研費採択率向上のための各種取組みを継続的に行っております。2022 年度は前年度より件数、金額ともに増加し、総計 126 件/132,852 千円の資金を受け入れました。

また、将来を見据えた新たな収入財源の開拓のため、寄付金募集体制の強化、収益事業としての附属薬局の運営、効率的な資金運用を行うための資金運用規程の改正、出資会社の設立などの取組みを行っています。2022 年度は出資会社(HUS サポート株式会社)から 13,500 千円の寄付金を受け入れました。

### (課題)

2013 年に始まったキャンパス再整備計画が現在も進行中であり、既存校舎の建替等に伴う資金支出が続いています。これらの大規模投資の実行により、教育・研究の質向上を図り、学生・生徒募集の安定化に繋げるとともに、次期事業計画に向けた資金の蓄積を進める必要があります。

また近年では、新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題などの社会的リスクや、自然災害などの予測不能な経営リスクに対応可能な財務基盤・組織体制の構築も重要な課題の一つです。

## (3) 今後の方針・対応方策

2020 年度に策定した第2期中期事業計画では、創立 100 周年を迎える 2024 年までの 5 年における重点改革事項として「北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現」< Society5.0 に対応したデータサイエンス教育の展開 > < 100 周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進 > を掲げています。

これらの事業を財務面から支えるとともに、将来に亘る安定的な財務基盤を確立するため、財

務指標による収支改善目標(人件費比率 53%以下、教育研究経費比率 38%、管理経費比率 9%以下)を設定し、2024 年までに達成することとしています。

2022 年度は人件費比率 **47.6%**、教育研究経費比率 **41.3%**、管理経費比率 **8.7%**となり、人件費比率及び管理経費比率は現時点で目標を達成しております。教育研究経費比率に関しては、当面は第2期中期事業計画の実行及び 2023 年度には新たな将来構想として中の島キャンパス土地利用、旧手稻鉄北小学校跡地(てっぼく・ひろば)取得による事業を開始するなど、大規模な支出が予定されています。また、教育の質を担保するため、経常的な教育研究経費についても一定水準を確保しつつ、人件費、管理経費を重点的に抑制する方針とし、大幅な黒字を目指すことはせず、収支均衡を目標としています。

今後は 18 歳人口の減少などの社会的要因により学生・生徒の確保がさらに難しくなると見込まれることから、学生生徒等納付金以外の収入源の開拓に力を入れていきます。具体的には、積極的な寄付金募集活動、補助金・外部資金の獲得強化、安全かつ効率的な資金運用などを推進し、財務基盤の強化を図っていきます。